

令和 5 年 6 月 2 日現在

機関番号：11101

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K14227

研究課題名(和文) 学級活動を通じた児童生徒の基本的心理欲求充足による人間関係形成の試み

研究課題名(英文) Attempts to form relationships with students by satisfying their basic psychological needs through classroom activities.

研究代表者

吉崎 聡子 (YOSHIZAKI, Satoko)

弘前大学・教育学部・助教

研究者番号：00361006

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、小中学校の特別活動について、自己決定理論における基本的心理欲求充足に関する理論に基づき、「個人」と「集団」の相互作用を検討し、特別活動における人間関係形成の取り組み例の提案を目的として実施した。重回帰分析の結果より、ポジティブな学級風土が個人の基本的心理欲求充足に概ね良い影響を与えることが示唆された。一方学級内の不和のようなネガティブな学級風土は個人の基本的心理欲求充足を阻害する要因となる可能性も示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、小中学校の特別活動の学級活動をDeci&Ryanの自己決定理論に基づいて検証したことである。学級活動場面における、学級「集団」と児童生徒「個人」の相互作用の検証にはConnell & Wellborn(1991)による、基本的心理欲求の充足に関わる、文脈と個人と行為と結果についてのシンプルモデルが、学習分野以外にも適用可能であることを示した。このことによって特別活動における学級活動について新たな分析枠組みを示すことができたといえよう。

研究成果の概要(英文)：This study was conducted to examine the interaction between 'individuals' and 'groups' in special activities in elementary and junior high schools, based on the theory of the satisfaction of basic psychological needs in Self-Determination Theory, and to propose examples of initiatives for the formation of human relationships in special activities. The results of multiple regression analysis suggest that a positive classroom climate has a generally positive effect on the satisfaction of the basic psychological needs of individuals. On the other hand, negative classroom climate, such as discord in the classroom, may be a factor that hinders the fulfilment of individuals' basic psychological needs.

研究分野：教育心理学

キーワード：特別活動 学級活動 自己決定理論 基本的心理欲求

1. 研究開始当初の背景

日本の初等中等教育における「特別活動」は、海外からも高く評価されている教科外活動の1つである(中教審特別活動WG, 2016)。対外的にも評価の高い「特別活動」は、各教科で学んだことを汎用的な能力に高める役割を担い、教科と特別活動は往還的な関係にある。さらに学習指導要領(平成29年版)は、特別活動について、集団活動を通して自らの将来を切り拓いていく力を身に付けるべく実施される活動であると記している。

特別活動WG(2016)は、これまでの特別活動の課題として次の2点を指摘している。1点目は、特別活動によって育成を目指す資質・能力が明確化されていない点である。2点目は、活動内容の意義が十分に理解されていない点である。特にこれは学級活動やホームルーム活動における話し合い活動の意義が、教育現場ではよく理解されていないことに起因するとしている。この2点について、学習指導要領(平成29年版)並びに学習指導要領解説特別活動編では、活動内容と育成したい資質・能力との対応や学級活動で育てたい資質・能力についてこれまで以上に詳しく記載された。

平成20年版までの学習指導要領では、特別活動は「望ましい集団活動を通して」なされるものと記載されていたが、平成29年学習指導要領では「望ましい集団活動」の文言は記載されなかった。これは「望ましい集団」が不要になったわけではなく、これまでの表記では「望ましい集団」の形成こそが特別活動の目的と捉えられ、教師の期待する児童像からのみ出しを許容しない、過度の同調圧力につながりかねないという配慮によるものである(文部科学省, 2018)。題目に特別活動を含む論文を対象に内容分析を行った石田(2017)でも、集団形成や集団の有り様についての研究が多く見られたと述べる。つまりこれまでの特別活動は、実践と研究の両方の点から「望ましい集団」の形成に関心が偏っていたと言える。加えて石田(2017)の内容分析では、集団を形成する「個人」に注目したとみられる研究については報告がなかった。平成29年学習指導要領において、特別活動では、「人間関係形成」「社会参画」「自己実現」という3つの視点が提示されたが、その中でも「人間関係形成」は個人と個人のつながりから人間関係が形成されるものであることから、集団と同程度に個人も注目されてしかるべきではないだろうか。

学習指導要領において示される特別活動は、望ましい集団を育成するために何をなすか、が主に記されている。さらに特別活動では、よりよい人間関係の形成や自己実現、社会参画の力を育成していくことが求められており、これらは基本的に集団の中で育成されるものとされている。しかし、今日の教育現場ではいじめや不登校など「集団」への不適応に起因する問題はあまたある。この現状は、特別活動を通じてよりよい「集団」となるよう、様々な教育活動がなされてきた筈が、その「集団」には適応できない個人が存在していることを示している。この場合、「集団」が望ましくないのか、それとも「個人」が望ましくないのか、どちらだろうか。「集団」が本来は「個人」の集合体であることに鑑みると、よりよい、望ましい「集団」を育成するためには、集団を形成する「個人」に対して配慮し、「個人」を人間として高めることが必要だろうと考える。だが現状の特別活動についての研究は、「個人」を明確な研究対象としていなかった。

筆者はこれまでに学校不適応となった児童生徒への対応について研究を行ってきた。主に適応指導教室を研究対象としてきたが、ここでの働きかけはあくまでも対処療法に過ぎず、学校不適応となる前の児童生徒に対する働きかけを行う必要性を痛感してきた。

小中学校での特別活動が児童生徒に与える影響について、個人単位と学級単位を対象に研究を行ったが(吉崎・平岡, 2018a; 吉崎・平岡, 2018b)、児童生徒「個人」と学級という「集団」は単純にイコールではないことがうかがわれた。そこで「個人」と「集団」の両面から検討する必要が生じた。本研究は特別活動の中でも学級活動が、児童生「個人」と学級「集団」にもたらず影響について、Deci&Ryanの自己決定理論に基づいて検証を行う研究である。Deci&Ryanの自己決定理論における基本的心理欲求の充足が特別活動でも重要であることは、ルイスによって指摘されている。しかし日本独自のカリキュラムである特別活動の効果を、自己決定理論に基づいて検証した研究は我が国ではまだ見られなかった。

このように、それぞれの児童生徒にとって特別活動は学級への適応感を高める効果があるが、学級という個人の集合体で検討した場合、特別活動の学級適応への効果が認められなくなり、従って「集団」にのみ注目した場合、特別活動の実施による効果が見えづらくなる可能性考えられた。以上のことから特別活動は、より「個人」と「集団」の双方向的対応が必要であり、「個人」と「集団」の両面についての研究が必要であると考えた。

2. 研究の目的

本研究は、小中学校の特別活動について、自己決定理論における基本的心理欲求充足に関する理論に基づき、「個人」と「集団」の相互作用を検討し、特別活動における人間関係形成の取り組み例の提案を目的とした。

3. 研究の方法

本研究は、特別活動の中でも児童生徒が最も日常的に属する集団で行われる学級活動を対象

とした。図1は、Connell & Wellborn(1991)による、基本的心理欲求の充足に関わる、文脈と個人と行為と結果についてのシンプルモデルを学級での特別活動と個人の関係に置き換えて作成したものである。図1左端の文脈として存在する学級「集団」が、「個人」の3つの基本的心理欲求を充足するように働くことにより、積極的な学級活動参加という行為が発生し、その結果「個人」の学級適応感が高まることを示すモデルである。このモデルに則り、「集団」による学級活動が「個人」の基本的心理欲求を充足させることが、次なる学級活動への積極的参加につながり、ひいては「個人」の学級適応、人間関係形成につながることを示された場合、特別活動における「個人」への働きかけの重要性が示されよう。

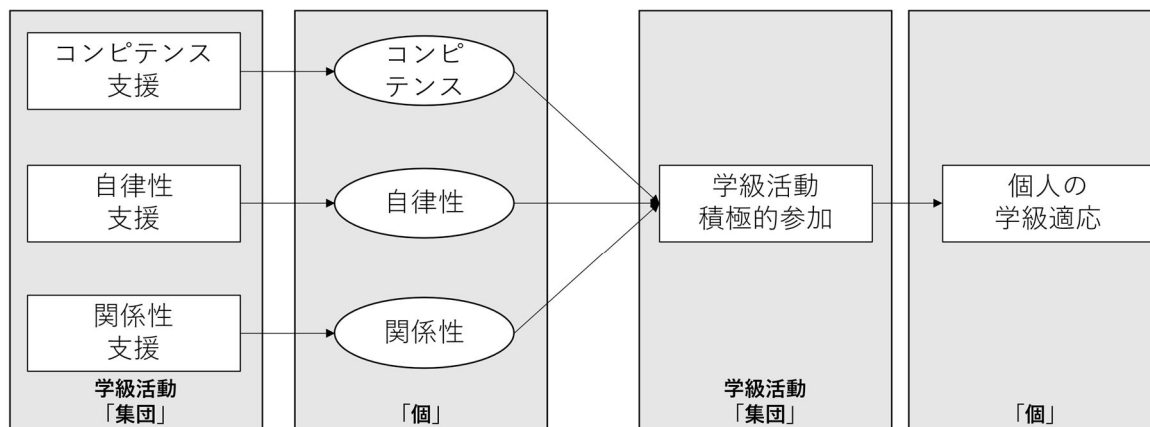


図1 基本的心理欲求の充足を中心とした「個」と「集団」の相互作用モデル

本研究では、当初小学校及び中学校を対象に、学級活動内にてConnell & Wellborn(1991)により提案されている、「個人」の欲求充足のための支援方略を学級活動に取り入れて活動を行わせ、次に個人の欲求充足に与える効果を質問紙法にて検証することを予定していた。加えて観察法を用いて、「児童生徒」個人」の学級活動への積極的参加の有無を確認することを予定していた。最後に、再び質問紙調査を行い、個人の学級活動への積極的参加度や、学級適応感について調査することを予定していた。これらの調査によって、特別活動における「個人」と「集団」の相互作用を検証できると考えられた。

調査対象は国立大学教育学部附属小中学校、及び公立小中学校とする。主に小学5、6年生と中学1、2年生を対象とする。この年代の児童生徒は話し合い活動などの学級活動が自律的に行うことができるようになっており、かつ受験の影響を受けない年代と考えられるためであった。なお、質問紙調査による学級適応感の結果はその都度学級担任にフィードバックを行い、学級経営の一助となるようにすることを計画していた。

4. 研究成果

本研究は、「人間関係形成」「社会参画」「自己実現」を重要な視点として行われる小中学校における特別活動の中でも、特に学級活動を研究対象とし、学級「集団」による学級活動が児童生徒「個人」の基本的心理欲求を充足させ、それが児童生徒「個人」の更なる学級活動への積極的参加につながり、さらに「個人」の学級適応や、人間関係形成、社会参画につながるという往還的なモデルを、実際の学級活動の観察や質問紙によって検証することを目的とした。またここで述べる基本的心理欲求とは、Deci&Ryan(2003)が提唱する、人間が普遍的に持つ3つの基本的心理欲求(自律性・コンピテンス・関係性)を指し、学校においてこの3つの欲求が満たされるならば、学校と子どもたちの間に絆が作られ、子どもたちが学校の価値を受け入れられるようになることとされている。

2019年度はまず小学校を対象として、小学5年の1学級について、学級活動の観察と質問紙調査によって、当該学級「集団」の現状の把握と、気になる児童「個人」を特定し、その上で学級観察と二度目の質問紙調査を行うことを目指した。

2019年12月に初めての学級活動の観察を行った。当該学級「集団」は、話し合い活動を活発に行うことができ、また互いの意見を否定せずに聞くことができる学級「集団」であり、お互いを尊重し合う学級風土が形成されている学級「集団」である様子が見られた。一方で一部の児童を対象として、他の児童が言外の排斥を行っている雰囲気も見られ、学級に属する全ての「個人」の基本的心理欲求が充足されている状況ではないと推測された。この学級活動の観察後に、2回目の学級活動観察と質問紙調査を予定していたが、当該学級の都合や行事日程等の調整がつかず、さらに、新型コロナウイルス感染症対応のため学校全体が2020年3月初旬より休校となり、2回目の観察及び質問紙調査は実施できなかった。

2020年度、2021年度は、2019年度に引き続き学級活動の観察の実施、及び2019年度には実施できなかった質問紙調査を行い観察事実の検証を行う予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染症による学校の休校措置や部外者の学校への立ち入りが難しい状況が断続的に続き、

実施できなかった。

2022年度は、研究計画時に想定した調査対象校での調査目処がたたなかったため、大学生を対象とした回想法による質問紙調査を実施した。対象を学級に限定し、どのような学級風土が基本的心理欲求の充足に関連するのか検討した。この検討にあたっては Connell & Wellborn(1991)による、基本的心理欲求の充足に関わる、文脈と個人と行為と結果についてのシンプルモデルの一部を学級という「集団」と個人の関係にあてはめて検討した。文脈として存在する学級「集団」のどのような機能が、「個人」の3つの基本的心理欲求を充足するように働くのか検討した。その結果、文脈として小中学校の学級「集団」のもつポジティブな学級風土が、個人の基本的心理欲求充足に概ね良い影響を与えることが示唆された。一方、学級内の不和のようなネガティブな学級風土は、個人の基本的心理欲求充足を阻害する要因となる可能性も示された。

引用文献

- 中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会特別活動ワーキンググループ 2016 特別活動ワーキンググループにおける審議の取りまとめについて(報告)
- Connell, J. P., & Wellborn, J. G. 1991 Competence, autonomy, and relatedness: A motivational analysis of self-system processes. In M. R. Gunnar, & L. A. Sroufe (Eds.), Minnesota symposia on child psychology: vol. 23. Self processes and development. Hillsdale, NJ: Erlbaum. 43-77.
- Deci, E.L., & Ryan, R.M. 2003 Handbook of self-determination research. The University of Rochester Press.
- 石田美清 2017 特別活動の理論と実践の研究動向-日本特別活動学会紀要論文の内容分析-日本特別活動学会紀要, 25, 3-8.
- キャサリン・ルイス 杉田 洋 2013 初等教育資料, 898, 54-59.
- Sheldon, K.M., & Niemiec, C.P. 2006 Journal of Personality and Social Psychology, 91, 331-341.
- 文部科学省 2018 小学校学習指導要領(平成29年公示)解説 特別活動編
- 杉田 洋 2017 平成29年版小学校新学習指導要領の展開 特別活動編, 明治図書, 10-25.
- 吉崎聡子, 平岡恭一 2018a 中学校における学級活動の雰囲気と学級風土の関連について, 弘前大学教育学部紀要, 119, 137-147.
- 吉崎聡子, 平岡恭一 2018b 小学校における学級活動の雰囲気と学級風土の関連について, 弘前大学教育学部研究紀要クロスロード, 22, 183-193.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 吉崎聡子	4. 巻 129
2. 論文標題 学級場面における小中学生の基本的心理欲求と学級風土との関連	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 弘前大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 117-124
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------